



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,121	△13.1	△1,210	—	△1,168	—	△1,302	—
2022年3月期第3四半期	16,252	△4.1	△1,168	—	△1,133	—	△1,093	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,287百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △1,149百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△1,001.35	—
2022年3月期第3四半期	△842.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,142	6,116	23.5
2022年3月期	21,796	7,405	27.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,737百万円 2022年3月期 6,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△10.3	△600	—	△480	—	△810	—	△622.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月8日）公表いたしました「繰延税金資産の取崩しおよび通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,470,000株	2022年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	168,628株	2022年3月期	169,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,300,877株	2022年3月期3Q	1,298,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種感染症対策や新生活様式の定着により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、世界的なインフレや為替変動・各国の金融引き締め政策の影響や、地政学リスク等が、原材料・資材・エネルギー価格やサプライチェーンに与える影響等により、景気先行き感は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム（5G）の普及、巣ごもり需要や企業のDX投資等を背景としたデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及等により、当社ビジネス参入機会の拡大が見込まれております。

このような状況下、当社グループにおいては、世界的な供給不足及び極度の需給逼迫による部材調達納期の長期化等の問題を受け、特に情報通信機器製造販売において、部材の長納期化に対応した先行手配の実施、比較的入手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等の対応を進めて参りましたが、一部製品の売上に遅延が生じております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が減少した結果、141億21百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

損益について、営業損益は12億10百万円の損失（前年同期比42百万円の損失増）、経常損益は11億68百万円の損失（前年同期比34百万円の損失増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に1億67百万円を計上した結果、13億2百万円の損失（前年同期比2億8百万円の損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

光波長多重化伝送装置を中心に昨年度に引き続き一定の引き合いがあるものの、部材調達問題に起因する生産への影響が長期化しており、売上高は67億94百万円（前年同期比21.9%減）となりました。セグメント損益につきましては、全社的なコストカットや販売価格への一部転嫁等の対策を進めて参りましたが、部材調達問題に起因する売上の減少により10億34百万円の損失（前年同期比12百万円の損失増）となりました。

[ネットワーク工事保守]

主に基地局関連工事が増加したものの、通信線路工事が減少したため、売上高は前年同期より3.1%減の73億26百万円となりました。セグメント損益につきましては1億76百万円の損失（前年同期比19百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億53百万円減少し201億42百万円となりました。これは主に、仕掛品が17億29百万円増加、原材料及び貯蔵品が6億61百万円増加、商品及び製品が5億33百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が26億49百万円減少、現金及び預金が17億98百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少し140億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億8百万円増加、流動負債その他が2億8百万円増加したものの、賞与引当金が4億60百万円減少、未払金が1億68百万円減少、未払消費税等が1億13百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億88百万円減少し61億16百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が13億3百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるという季節的変動があります。

また、半導体に代表される原材料の世界的な供給不足及び極度の需給逼迫による部材調達問題等の影響により納期遅延や受注を見送るといった事態が発生しており、将来予測にあたっての不透明要因となっております。

連結予想につきましては、部材調達問題の業績への影響等を考慮した上で、連結予想を「繰延税金資産の取崩しおよび通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」(2023年2月8日)で公表しましたので、ご覧下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,801	1,752,302
受取手形、売掛金及び契約資産	6,048,929	3,399,356
電子記録債権	382,713	292,603
商品及び製品	955,908	1,489,210
仕掛品	4,310,956	6,040,719
原材料及び貯蔵品	1,325,625	1,987,257
その他	216,487	340,498
貸倒引当金	△2,970	△1,138
流動資産合計	16,788,452	15,300,809
固定資産		
有形固定資産	2,969,301	2,869,876
無形固定資産	537,021	614,742
投資その他の資産		
その他	1,502,103	1,357,623
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,501,398	1,356,918
固定資産合計	5,007,721	4,841,538
資産合計	21,796,174	20,142,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,578	2,212,446
電子記録債務	118,389	70,763
短期借入金	6,030,000	6,030,000
1年内返済予定の長期借入金	112,344	94,477
未払金	1,059,855	891,668
未払法人税等	85,067	26,393
未払消費税等	140,889	27,677
賞与引当金	790,993	330,148
役員賞与引当金	7,800	—
工事損失引当金	179,675	198,759
資産除去債務	681	681
その他	531,995	740,073
流動負債合計	10,861,271	10,623,089
固定負債		
長期借入金	583,190	516,799
役員退職慰労引当金	16,343	24,577
退職給付に係る負債	2,762,284	2,706,253
資産除去債務	84,781	84,781
その他	83,103	69,944
固定負債合計	3,529,703	3,402,356
負債合計	14,390,975	14,025,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	2,294,557	991,284
自己株式	△525,563	△521,905
株主資本合計	5,878,699	4,579,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,020	152,053
退職給付に係る調整累計額	2,694	6,619
その他の包括利益累計額合計	152,714	158,673
非支配株主持分	1,373,785	1,379,142
純資産合計	7,405,199	6,116,901
負債純資産合計	21,796,174	20,142,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,252,897	14,121,018
売上原価	14,174,457	11,945,624
売上総利益	2,078,439	2,175,394
販売費及び一般管理費	3,246,602	3,386,030
営業損失(△)	△1,168,162	△1,210,635
営業外収益		
受取利息	72	96
受取配当金	18,049	22,695
受取賃貸料	21,897	21,539
貸倒引当金戻入額	2,545	1,831
その他	22,647	47,573
営業外収益合計	65,212	93,736
営業外費用		
支払利息	18,468	36,622
為替差損	9,617	9,794
その他	2,952	5,336
営業外費用合計	31,039	51,753
経常損失(△)	△1,133,989	△1,168,652
特別利益		
固定資産売却益	—	21,535
投資有価証券売却益	—	1,899
特別利益合計	—	23,434
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,989	△1,145,217
法人税等	△8,028	156,300
四半期純損失(△)	△1,125,960	△1,301,518
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,107	1,110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,093,853	△1,302,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,125,960	△1,301,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,813	4,365
退職給付に係る調整額	8,566	10,051
その他の包括利益合計	△23,246	14,416
四半期包括利益	△1,149,206	△1,287,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,121,337	△1,296,670
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,869	9,569

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	8,695,363	7,557,533	16,252,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,872	264,696	378,569
計	8,809,236	7,822,230	16,631,466
セグメント損失(△)	△1,022,710	△157,273	△1,179,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,179,984
セグメント間取引消去	11,821
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,168,162

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,794,844	7,326,174	14,121,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,685	320,766	431,452
計	6,905,529	7,646,941	14,552,470
セグメント損失(△)	△1,034,723	△176,551	△1,211,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,211,274
セグメント間取引消去	639
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,210,635

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。